

埼玉労働局発表
令和5年4月28日(金)

【照会先】

埼玉労働局労働基準部健康安全課
課長 繁野 北斗
産業安全専門官 堀川 道歳
(電話番号)048 - 600 - 6206

報道関係者 各位

令和4年の労働災害発生状況を公表 ～死亡者数は減少、休業4日以上の死傷者数は増加～

埼玉労働局（局長 久知良 俊二）は、令和4年の県内の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

- 労働災害による死亡者数（新型コロナウイルス感染症による労働災害2人を除く）（以下「死亡者数」という。）は **27人と前年比5人（15.6%）減**
- 休業4日以上の死傷者数（新型コロナウイルス感染症による労働災害8,099人を除く）（以下「死傷者数」という。）は **7,108人と前年比188人（2.7%）増**

埼玉労働局では、今年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする「埼玉第14次労働災害防止計画」に基づき、誰もが安全で健康に働ける埼玉を目指し、事業場の自発的な安全衛生対策を推進するための意識啓発、転倒災害の防止対策、高齢者の労働災害防止対策等を重点として、対策に取り組んでまいります。



【令和4年労働災害発生状況の概要】

1 主な業種別（上位3業種）

業種	死亡	前年比		業種	死傷	前年比	
		増減数	増減率			増減数	増減率
建設業	7	▲4	▲36.4%	製造業	1,446	▲34	▲2.3%
製造業	6	0	0.0%	陸上貨物運送事業	1,390	113	8.8%
陸上貨物運送事業	5	▲4	▲44.4%	小売業	846	50	6.3%

2 主な事故の型別（上位3つ）

業種	死亡	前年比		業種	死傷	前年比	
		増減数	増減率			増減数	増減率
墜落・転落	11	4	57.1%	転倒	1,802	139	8.4%
高温・低温の物との接触	4	4	—	動作の反動・無理な動作	1,339	10	0.8%
はさまれ・巻き込まれ	3	0	0.0%	墜落・転落	943	▲55	▲5.5%

凡例：「▲」減少、「—」算出不可（前年が0の場合）

【添付資料】

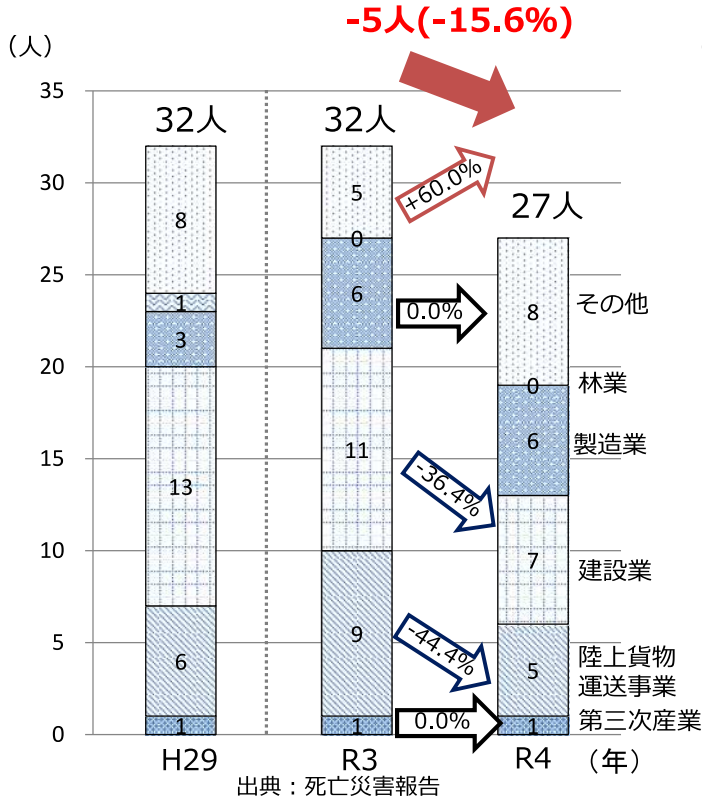
資料1 令和4年労働災害発生状況のグラフ

資料2 令和4年労働災害発生状況の表

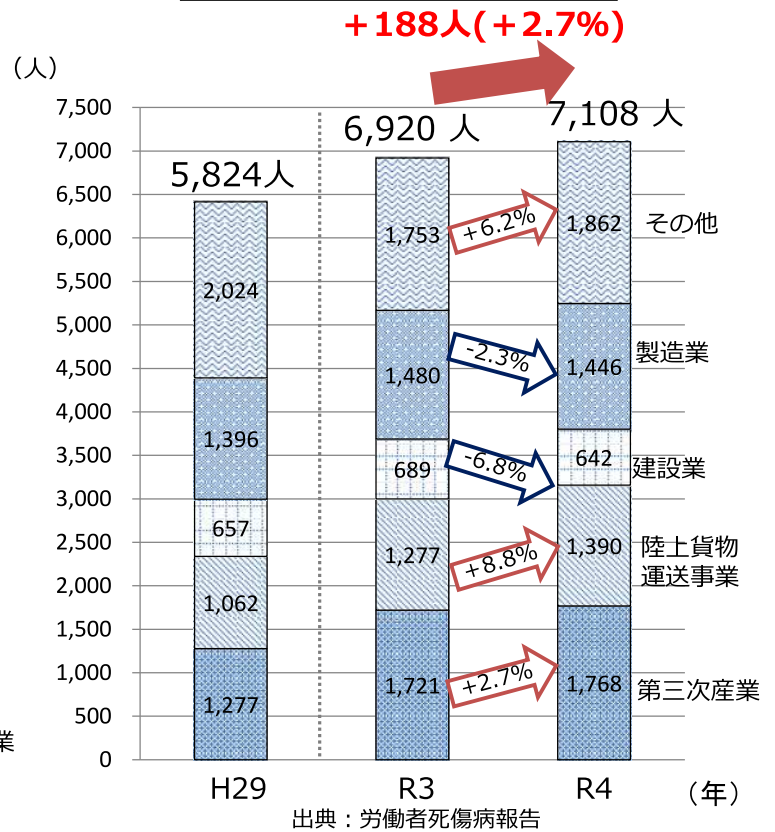
令和4年 業種別労働災害発生状況（確定値）

- 令和4年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について、令和5年4月7日までに報告があったものを集計したもの
- 埼玉第13次労働災害防止計画において、平成29年と比較して令和4年までに死者数は20%以上の減少、死傷者数は7%以上の減少を掲げている。

死亡者数



休業4日以上死傷者数

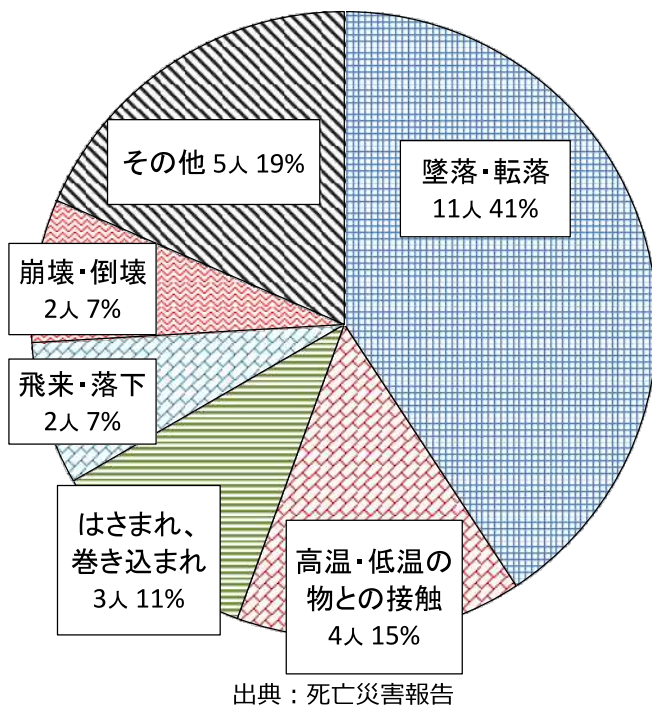


新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況は以下のとおり。（上記グラフの人数には含まれていない。）
 （死亡者数）令和3年2人、令和4年2人、（休業4日以上死傷者数）令和3年917人、令和4年8,099人

令和4年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

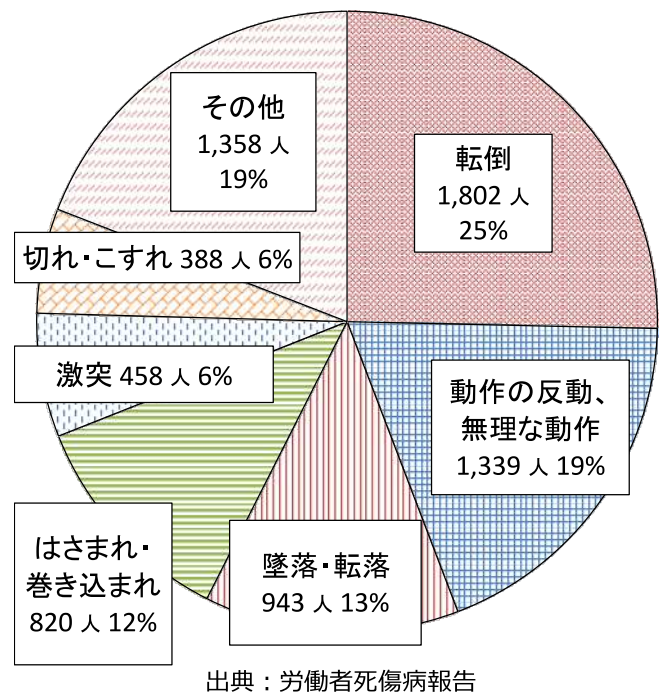
死亡者数

27人(前年比-15.6%)



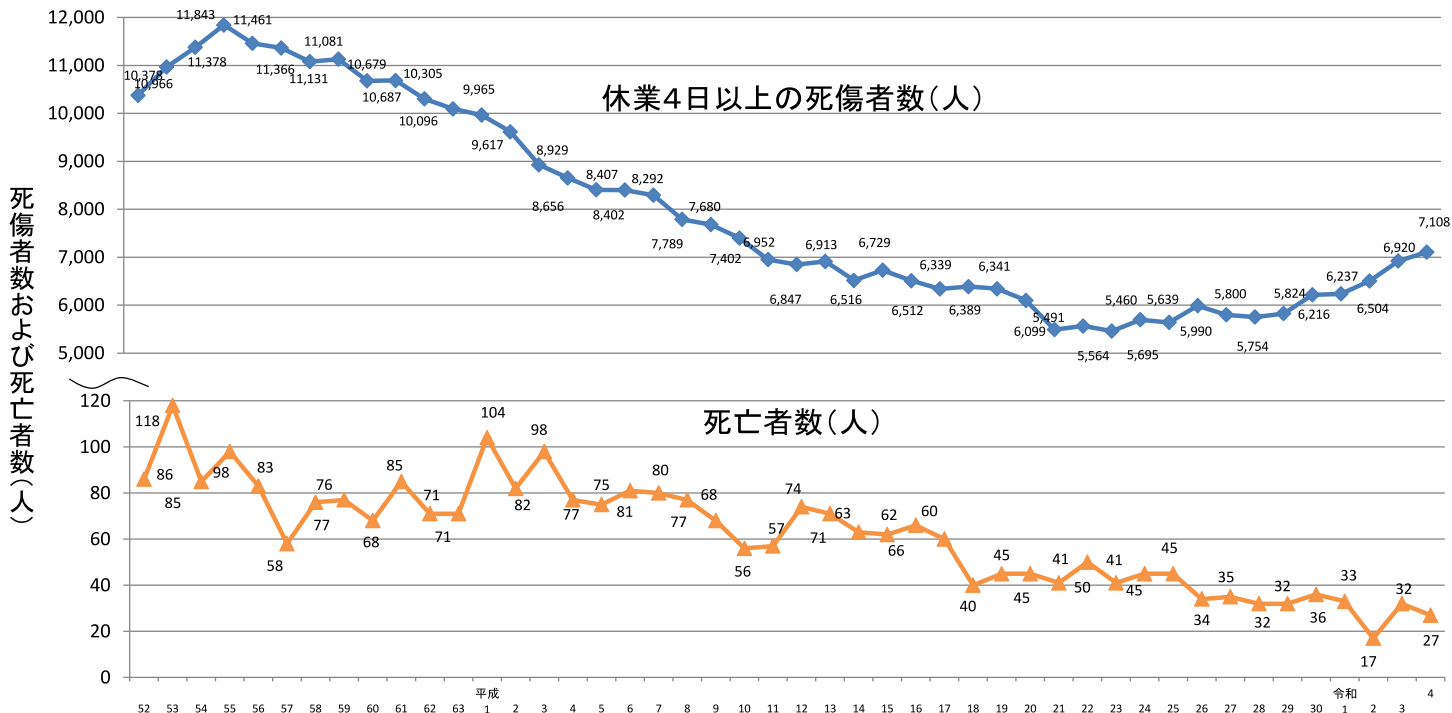
休業4日以上死傷者数

7,108人(前年比+2.7%)



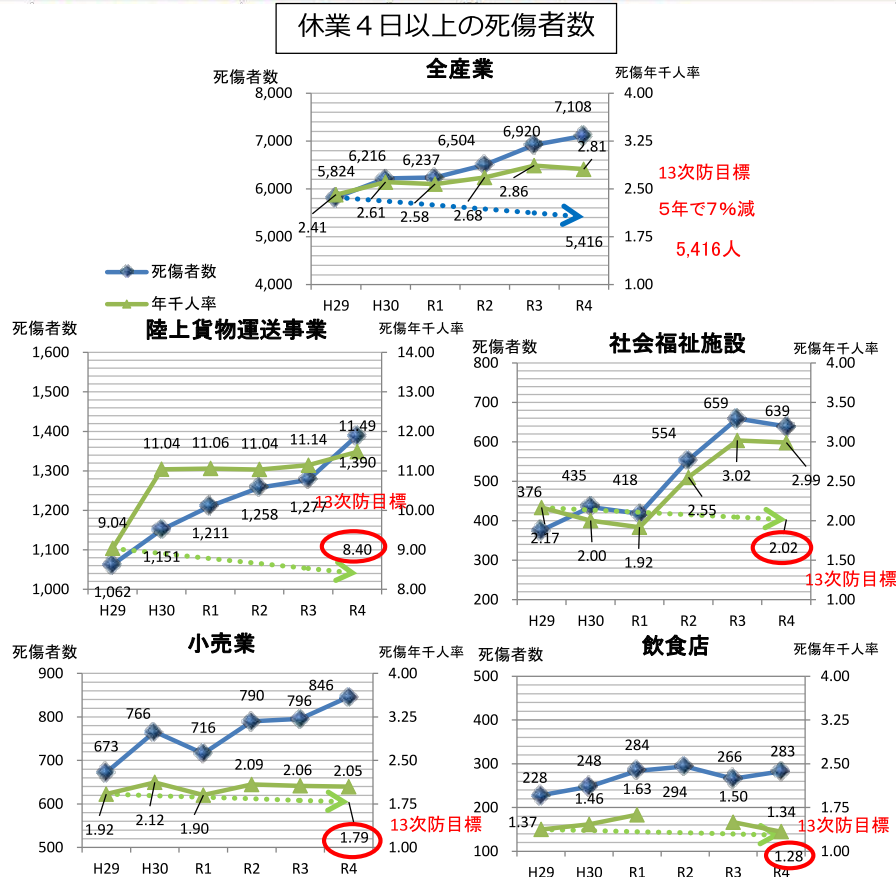
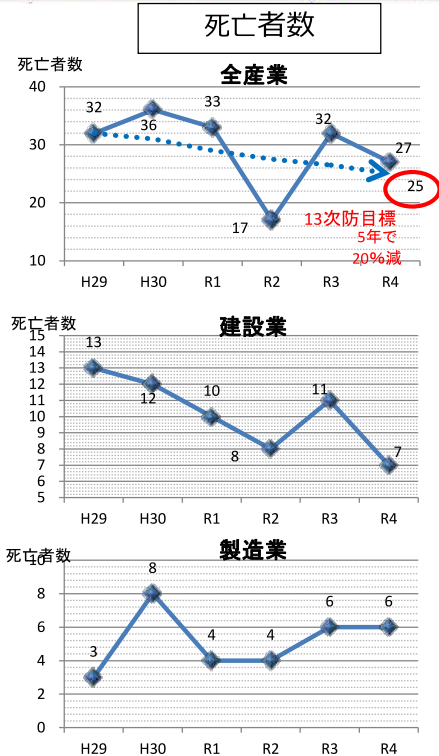
労働災害による死亡者数、死傷者数の推移

- 休業4日以上の死傷者数は、平成23年まで減少傾向にあったものの、増加に転じた。
- 死亡者数は、長期的には減少傾向にある。
- 休業4日以上の死傷者数は、近年、増加傾向にあり、平成23年以降で過去最多となった。



出典：平成23年までは、労災保険給付データ(労災非適用事業を含む)、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの

第13次労働災害防止計画期間の労働災害の推移(確定値)



以下の業種は計画期間中の累計死亡者数を前期比で減少させる目標としており、次のとおり。

業種	目標を数値化したもの	実績
林業	2人→1人以下 50%以上減少	3人
廃棄物処理業	9人→7人以下 20%以上減少	9人
陸上貨物運送事業	29人→23人以下 20%以上減少	31人

出典：労働者死傷病報告、平成26年経済センサ基礎調査(常用雇用者数+臨時雇用者数)、毎月勤労統計調査(規模5人以上の常用労働者数)、令和4年の数値は最新の公表数値である令和4年12月末の月報を使用。なお、陸上貨物運送事業は「運輸業・郵便業」、社会福祉施設は「福祉」、飲食店は「飲食サービス業」の業種分類で集計された数値を使用。飲食店の令和2年の数値は標本数が少なく未公表のため算出不可
※ 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの
※ 死傷年千人率は「休業4日以上の労働災害事件数/労働者数×1,000」で算出するもので、労働災害の頻度を表す指標
※ 労働者数は以下より推計
算出対象年の毎月勤労統計調査(規模5人以上の労働者数)
平成26年経済センサ基礎調査の従業者数×平成26年の毎月勤労統計調査(規模5人以上の労働者数)

埼玉県内の主な業種別労働災害発生状況【確定値】

	死亡		前年比		死傷		前年比	
	令和4年	令和3年	増減数	増減率	令和4年	令和3年	増減数	増減率
全産業	27	32	▲5	▲15.6%	7108	6920	188	2.7%
製造業	6	6	0	0.0%	1446	1480	▲34	▲2.3%
建設業	7	11	▲4	▲36.4%	642	689	▲47	▲6.8%
林業	0	0	0	—	9	3	6	200.0%
陸上貨物運送事業	5	9	▲4	▲44.4%	1390	1277	113	8.8%
小売業	1	1	0	0.0%	846	796	50	6.3%
社会福祉施設	1	0	1	—	639	659	▲20	▲3.0%
ビルメンテナンス業	1	2	▲1	▲50.0%	195	169	26	15.4%
廃棄物処理業	1	0	1	—	164	147	17	11.6%
上記以外	5	3	2	66.7%	1777	1700	77	4.5%

凡例： 「▲」減少、「—」算出不可
 (注) 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く
 「死傷」は休業4日以上の労働災害

埼玉県内の事故の型別労働災害発生状況【確定値】

	死亡		前年比		死傷		前年比	
	令和4年	令和3年	増減数	増減率	令和4年	令和3年	増減数	増減率
合計	29	34	▲5	▲14.7%	15,207	7,837	7,370	94.0%
墜落、転落	11	7	4	57.1%	943	998	▲55	▲5.5%
転倒	1	1	0	0.0%	1,802	1,663	139	8.4%
激突	0	0	0	—	458	412	46	11.2%
飛来、落下	2	2	0	0.0%	324	312	12	3.8%
崩壊、倒壊	2	4	▲2	▲50.0%	119	119	0	0.0%
激突され	1	2	▲1	▲50.0%	315	264	51	19.3%
はさまれ、巻き込まれ	3	3	0	0.0%	820	810	10	1.2%
切れ、こすれ	0	0	0	—	388	400	▲12	▲3.0%
踏み抜き	0	0	0	—	9	10	▲1	▲10.0%
おぼれ	1	0	1	—	3	1	2	200.0%
高温・低温の物との接触	4	0	4	—	148	144	4	2.8%
有害物等との接触	0	1	▲1	▲100%	19	17	2	11.8%
感電	0	0	0	—	1	10	▲9	▲90.0%
爆発	0	0	0	—	3	9	▲6	▲66.7%
破裂	0	0	0	—	2	2	0	0.0%
火災	0	1	▲1	▲100%	4	3	1	33.3%
交通事故(道路)	1	7	▲6	▲85.7%	315	304	11	3.6%
交通事故(その他)	0	0	0	—	7	1	6	600.0%
動作の反動、無理な動作	0	0	0	—	1,339	1,329	10	0.8%
その他	3	5	▲2	▲40.0%	8,171	1,014	7,157	705.8%
うち新型コロナウイルス感染症のり患	2	2	0	0.0%	8,099	917	7,182	783.2%
分類不能	0	1	▲1	▲100.0%	17	15	2	13.3%

凡例： 「▲」減少、「—」算出不可
 (注) 「死傷」は休業4日以上の労働災害